

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は取得額をもって計上しているが、取得額が債券金額より低い価額又は高い価額の場合には、償却原価法（定額法）にて処理している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却について

① 固定資産の減価償却は、定率法によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているが、これに伴う影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっているが、これに伴う影響は軽微である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 退職給付引当金の計上基準について

勸奨及び自己都合による退職金要支給額を計上する。（100%計上済み。）

(5) リース取引の会計処理について

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具、什器備品

② リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース資産(4件)
取得価額相当額	23,126,760
減価償却累計額相当額	7,006,932
期末残高相当額	16,119,828

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
取得価額相当額	4,627,152	19,251,972	23,879,124

(ウ) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	7,759,296
減価償却費相当額	7,759,296

(エ) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(1) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
茨城県債貸付(金銭消費貸借契約)	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	569,347,831	30,498,871	41,970,481	557,876,221
助成事業積立資産	535,000,000	0	0	535,000,000
文化振興事業積立資産	58,827,046	5,000	506,195	58,325,851
財団振興積立資産	0	0	0	0
施設設備修繕等積立資産	311,888,087	70,600	95,712,768	216,245,919
事業資金積立資産	218,414,146	49,620	5,075,000	213,388,766
緊急時対応積立資産	231,347,053	53,788	0	231,400,841
文化活動助成事業資金	83,077,550	698	9,683,912	73,394,336
発電機修繕等準備資金	0	0	0	0
減価償却資産取得資金	155,995,502	14,799	7,062,191	148,948,110
小 計	2,163,897,215	30,693,376	160,010,547	2,034,580,044
合 計	2,193,897,215	30,693,376	160,010,547	2,064,580,044

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
茨城県債貸付(金銭消費貸借契約)	30,000,000	(30,000,000)	—	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	557,876,221	—	(557,876,221)	(557,876,221)
助成事業積立資産	535,000,000	(535,000,000)	—	—
文化振興事業積立資産	58,325,851	—	(58,325,851)	—
財団振興積立資産	0	—	(0)	—
施設設備修繕等積立資産	216,245,919	—	(216,245,919)	—
事業資金積立資産	213,388,766	—	(213,388,766)	—
緊急時対応積立資産	231,400,841	—	(231,400,841)	—
文化活動助成事業資金	73,394,336	(73,394,336)	—	—
減価償却資産取得資金	148,948,110	—	(148,948,110)	—
小 計	2,034,580,044	(608,394,336)	(1,426,185,708)	(557,876,221)
合 計	2,064,580,044	(638,394,336)	(1,426,185,708)	(557,876,221)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(建物付属設備)	(2,733,508)	(2,529,702)	(203,806)
建物付属設備	2,733,508	2,529,702	203,806
(構築物)	(44,869,210)	(35,040,425)	(9,828,785)
構築物	44,869,210	35,040,425	9,828,785
(車両運搬具)	(4,852,024)	(2,959,484)	(1,892,540)
車両運搬具	4,852,024	2,959,484	1,892,540
(器具・備品)	(193,728,721)	(170,581,897)	(23,146,824)
器具・備品	193,728,721	170,581,897	23,146,824
(電話加入権)	(307,545)	(0)	(307,545)
電話加入権	307,545	0	307,545
(リース資産)	(23,126,760)	(7,006,932)	(16,119,828)
リース資産	23,126,760	7,006,932	16,119,828
合 計	269,617,768	218,118,440	51,499,328

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
(退職給付引当資産)	(129,985,354)	(130,052,000)	(66,646)	
第34回大阪府公債	129,985,354	130,052,000	66,646	SMBC日興証券
(減価償却資産取得資金)	(49,997,685)	(50,003,000)	(5,315)	
京都府平成26年度第6回公募公債	9,999,884	10,008,000	8,116	岡三証券
第108回大阪府公募公債	9,998,714	10,004,000	5,286	SMBC日興証券
第110回大阪府公募公債	29,999,087	29,991,000	△ 8,087	三菱UFJモディ・スタンダード証券
(事業資金積立資産)	(59,994,597)	(60,048,000)	(53,403)	
第35回大阪府公募公債	19,997,807	20,016,000	18,193	SMBC日興証券
第110回大阪府公募公債	39,996,790	40,032,000	35,210	岡三証券
(施設設備修繕等積立資産)	(199,976,468)	(200,078,100)	(101,632)	
第34回大阪府公債	99,988,734	100,038,100	49,366	岡三証券
第108回大阪府債	99,987,734	100,040,000	52,266	大和証券
(緊急時対応積立資産)	(19,997,427)	(20,008,000)	(10,573)	
第108回大阪府公募公債	19,997,427	20,008,000	10,573	SMBC日興証券
合 計	459,951,531	460,189,100	237,569	

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
財団運営費補助金	茨城県	0	60,450,971	60,450,971	0	一般正味財産
助成金収益	常陽藝文センター		600,000	600,000		一般正味財産
	茨城新聞文化福祉事業団	0	300,000	300,000	0	一般正味財産
	げんでんふれあい茨城財団	0	400,000	400,000	0	一般正味財産
合 計		0	61,750,971	61,750,971	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
文化活動助成事業資金取崩額分一般正味財産への振替額	△ 9,683,912
合 計	△ 9,683,912

8 引当金の明細

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	569,347,831	30,498,871	41,970,481		557,876,221